

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B						成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起債予定額							F その他	G 補助対象外経費
																						D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))									
30	単	事業者支援(②感染症対策強化)	入院待機者支援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の自宅療養患者のうち血中酸素飽和度の低下等により入院が必要な方(入院待機者)等の重篤化を防ぐため、越谷市医師会と連携し、入院先が決まるまでの間、在宅での応急的な処置(酸素投与)を行う体制を整備する。</p> <p>②委託料</p> <p>③【初回訪問料】(平日)7,200千円、(土日祝)4,650千円【再訪問料】(平日)3,600千円、(土日祝)2,325千円【休日待機料】1,240千円【酸素濃縮器消毒業務】8,190千円【感染対策作業料】3,276千円【コーディネート料】(平日)1,260千円、(土日祝)813.75千円【休日待機料】680千円【コーディネート事務補助業務】1,092千円【酸素濃縮器保管場所リース料】780千円 小計35,106.75千円×1.1=38,617.425千円 【保険(非課税)】388.8千円 合計39,006.225千円≒39,007千円</p> <p>④入院待機者(基本的対処方針(令和3年8月17日変更)57ページ目)</p>	-	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.10	R4.3	39,007												R3補正(地)				
31	単	通常事業	救急体制強化事業	<p>①新型コロナウイルスの急激な感染拡大による救急需要の増加に対応するため、救急用資器材及び消毒用資器材を追加配備し、救急出動体制の強化を図る。</p> <p>②③</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急バッグ57.6千円×5式=288千円 電子血圧計48.45千円×5式=242.25千円 パルスオキシメーター12千円×5式=60千円 非接触型体温計14.22千円×5式=71.1千円 聴診器14.8千円×5式=74千円 人工蘇生器(成人用)20.64千円×5式=103.2千円 人工蘇生器(乳児用)18.4千円×5式=92千円 喉頭鏡77.7千円×5式=388.5千円 酸素ボンベ用バッグ64.8千円×5式=324千円 酸素ボンベ減圧弁44千円×5式=220千円 CT積算計付オゾンガス発生器990千円×4式=3,960千円 吸引缶付き活性炭マスク4.55千円×12式=54.6千円 オゾンガスセンサー58.5千円×4式=234千円 <p>合計6,111.650千円×1.1=6,722.815千円≒6,723千円</p> <p>④市民等(救急搬送される傷病者)</p>	-	-	-	-	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	⑪いずれも該当しない	R3.8	R3.10	6,723												R3予備費(地)					
32	単	事業者支援(①事業者支援)	稲作農業経営者支援金	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食需要の減少により、米価の価格下落の影響を受ける市内稲作農業経営者の経営安定等を図るため、支援金を給付する。</p> <p>②③</p> <p>自ら耕作する水田面積100㎡あたり1千円を給付 支援金:4,700,000㎡×1千円/100㎡=47,000千円 事務費:会計年度任用職員報酬470千円、会計年度任用職員期末手当200千円、社会保険料110千円、会計年度任用職員費用弁償20千円、印刷製本費20千円、通信運搬費80千円</p> <p>④水田5,000㎡以上を自ら耕作し、稲作による農業収入のある市内農業者</p>	-	○	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑫いずれも該当しない	R3.11	R4.2	47,900													R3補正(地)				
33	単	事業者支援(①事業者支援)	緊急事態措置等影響緩和支援金	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う飲食店の休業や時短営業、外出自粛等により市内事業者が受けた経営上の影響を緩和するため、支援金を給付する。</p> <p>②③</p> <p>中小企業者等影響緩和支援金:法人550者×300千円+個人800者×150千円=285,000千円 事務費:会計年度任用職員報酬320千円、会計年度任用職員期末手当200千円、社会保険料80千円、会計年度任用職員費用弁償20千円、消耗品費80千円、印刷製本費80千円、通信運搬費120千円</p> <p>④月次支援金の給付を受けた市内中小企業者等</p>	-	○	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑫いずれも該当しない	R3.10	R4.3	285,900													R3補正(地)				
34	補		学校保健特別対策事業費補助金	文科 <p>学校保健特別対策事業費補助金 (学習保障等に係る支援事業及び感染症対策等の学校教育活動継続支援事業に限る)</p> <p>①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内小中学校の全ての児童・生徒の机に飛沫防止ガードを設置する。</p> <p>②市内小中学校生徒分の学習机用飛沫防止ガードの購入</p> <p>③小学校3年生以下(学校机飛沫防止ガード 低サイズ) @400×9,200個×1.1=4,048,000円・・・A 小学校4年生以上(学校机飛沫防止ガード 通常サイズ) @413×18,500個×1.1=8,404,550円・・・B A+B 合計:12,452,550円≒12,453千円</p> <p>④市内小中学校45校</p>	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑬③密対策	R3.9	R3.12	12,453	12,453	6,226	6,227							感染症対策等の学校教育活動継続支援事業(文部科学省)			R2補正(国)				

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																		総事業費	B		D		E	F							G	
																			補助対象事業費	国庫補助額	交付金関連事業費	D'										D''
																						国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))										国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))
35	単	通常事業	納税環境整備事業		事業の概要(①②③④を必ず明記) ①新型コロナウイルス感染防止のため、対面納付の機会を減少させるほか、納付者の利便性向上を図るため、市税の納税手段に、新たにスマートフォン決済アプリ(d払い、au PAY、J-コイン等)を導入する。 ②③電子納付環境整備委託料1,600千円 ④納税者		-	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	③キャッシュレス	R4.2	R4.3	1,600			1,600	1,600								R3補正(地)		
36	〇	補	子ども・子育て支援交付金	内閣府	子ども・子育て支援交付金 ①地域子育て支援拠点等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に提供していくため、必要な増し経費のほか、感染防止用に必要な備品購入等を補助する。 ②かかり増し経費、感染防止用に必要な備品購入等 ③補助上限額3,300千円(各箇所300千円×11箇所)に対し、1,980千円(消毒用品等の購入費80千円×11か所+コロナ除菌業者による消毒・清掃等の費用100千円×11箇所) ④子育てサロン(5)、ファミリー・サポート・センター(1)、保育ステーション(3)、病児保育室(2)		-	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	①③密対策	R3.4	R4.3	1,980	1,980	660	660		660	660	対象施設におけるクラスター発生件数を0件とする。	実施状況の公表と効果検証の際、市HPに掲載予定		子ども・子育て支援交付金(内閣府)			R2補正(国)	
37	〇	補	子ども・子育て支援交付金	内閣府	子ども・子育て支援交付金 ①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に提供していくため、必要な増し経費のほか、感染防止用に必要な備品購入等を補助する。 ②かかり増し経費、感染防止用に必要な備品購入等 ③補助上限額13,800千円(各箇所300千円×46箇所)に対し、6,244,000円(23施設分) ④幼稚園(こしがや「プラス保育」幼稚園事業実施園、一時預かり実施園)、保育ステーション、民間地域子育て支援センター		-	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	①③密対策	R3.4	R4.3	6,244	6,244	2,081	2,082		2,082	2,081	こしがや「プラス保育」幼稚園における臨時休園発生率5%以内(延べ臨時休園日数/延べ開園日数)	実施状況の公表と効果検証の際、市HPに掲載予定		子ども・子育て支援交付金(内閣府)			R2補正(国)	
38	〇	補	子ども・子育て支援交付金	内閣府	子ども・子育て支援交付金 ①地域子育て支援拠点等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。 ②③ ・感染症対策に要した超過勤務手当等のかかり増し経費660,000円・・・A ・感染防止用の備品購入等R3.12月までの実績(アルコール) 11,080円・・・B (内訳) アルコール @3420×3缶×消費税1.08=11,080円 R4.1~3月見込額 229,394円・・・B' (内訳) アルコール @3420×9缶×消費税1.08=33,242円 ナイロント @16,000×3箱×消費税1.1=52,800円 ペーパータオル @3300×36箱×消費税1.1=130,680円 ビニール手袋 @320×36箱×消費税1.1=12,672円 (B+B') 240,454円・・・C A+C=900,474=900千円 ④公立地域子育て支援センター3か所(増林・萩島・新方)		-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	900	900	300	300		300	300	地域子育て支援センター開所率(1-休園日数/開所必要日数)×100) 90%	実施状況の公表と効果検証の際、市HPに掲載予定		子ども・子育て支援交付金(内閣府)			R2補正(国)
39	〇	補	子ども・子育て支援交付金	内閣府	子ども・子育て支援交付金 ①コロナ禍における学童保育事業の継続に係る事業費の補助 ②学校の臨時休校等における1日保育実施に係る経費、学童保育室臨時休室に伴う利用者への保育料減免にかかる経費、学童保育室の感染拡大防止対策に必要な経費 ③④市内の公設学童保育室及び民間学童保育室:計52施設 小学校臨時休校等の1日保育実施日数:17日 (対象経費:4,389,200円・・・A 内訳:公設学童保育室 4,136,700円 民間学童保育室 252,500円) 保育料の返還にかかる経費 (対象経費:40,900円・・・B 内訳:公設学童保育室 40,900円 民間学童保育室 0円) 感染拡大防止対策に必要な経費 (対象経費:1,245,000円・・・C 内訳:公設学童保育室 445,000円 民間学童保育室 800,000円) 合計 A+B+C=5,675,100≒5,675千円		-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	5,675	5,675	1,891	1,893		1,893	1,891	学校の臨時休校等における1日保育に全日数対応する。	HP、対象者への通知、Cityメール		子ども・子育て支援交付金(内閣府)			R2補正(国)
40	〇	補	保育対策総合支援事業費補助金	厚労省	保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に提供していくため、必要な増し経費のほか、感染防止用に必要な備品購入等を補助する。 ②かかり増し経費、感染防止用に必要な備品購入等 ③補助上限額46,100千円(定員に応じ、300千円、400千円、500千円の補助上限額あり、128箇所)に対し、決算見込み額36,289千円(103施設分) ④私立保育園、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設		-	-	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	①③密対策	R3.4	R4.3	36,289	36,289	18,144	18,145		18,145		認可保育施設等における臨時休園発生率5%以内(延べ臨時休園日数/延べ開園日数)	施設単位の補助であるため、対象施設等に対し補助制度及び申請等について個別に周知		保育対策総合支援事業費補助金(厚生労働省)			R2補正(国)

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未承認20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																		総事業費	B												補助対象外経費	
																			補助対象事業費	国庫補助額	D	D'		E								F
																						C	国庫補助額									
41	○	補			保育対策総合支援事業費補助金	厚労	保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。 ②③ ・感染症対策に要するかかり増し経費(超過勤務手当) 決算見込額 7,560,000円…A ・感染防止用の備品購入等 R3.12月まで実績(手袋・アルコール) 155,966円…B(内訳)使い捨て手袋 @1,700×2箱×18施設×消費税込1.1 =67,320円 アルコール @3420×24箱×消費税1.08=88,646円 R4.1~3月見込額 1,285,000円…B(内訳) アルコール @3420×74年×消費税1.08=273,326円 シヤボネット @16,000×18箱×消費税1.1=316,800円 ペーパータオル @3300×216箱×消費税1.1=784,080円 ビニール手袋 @320×216箱×消費税1.1=76,032円 決算見込額(B+B)=1,450,238円…C 合計 A+C =9,010,238=9,000千円 ④公立保育所18か所	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	9,000	9,000	4,500	4,500				保育所開所率(1-(休園日数/開所必要日数)*100) 90%	特になし		保育対策総合支援事業費補助金		R2補正(国)		
42	○	補	12		障害者総合支援事業費補助金	厚労	障害者総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) 新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業 ①新型コロナウイルス感染症の発生に伴う障害福祉サービス等の提供体制に対する影響を最小限に留めるため、感染者等が発生した場合に、サービスの継続に必要な経費を支援する。 ②利用者及び職員に感染者が発生した事業所において、建物の消毒に要する費用や衛生・防護用品の購入費用、職員の感染に伴う人員確保等、サービス継続に必要な経費 ③補助上限額3,168千円(令和3年度コロナ発生事業所児童発達支援271千円×6事業所、放課後等デイサービス257千円×6事業所) ④障がい児通所支援事業所	-	-	-	-	-	-	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,168	3,168	2,112	1,056				対象施設におけるクラスター発生件数を0件とする。	実施状況の公表と効果検証の際、市HPに掲載予定市HPで公表		障害者総合支援事業費補助金(厚生労働省)		R3補正(国)		
43	○	補			母子保健衛生費補助金	厚労	母子保健衛生費補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(令和2年度第三次補正予算分)) ①新型コロナウイルス感染症の流行下において、妊産婦の不安を軽減するため、分娩前妊婦PCR検査を実施するとともに、新型コロナウイルスに感染した妊産婦等に対し、退院後、助産師、保健師等が、電話や訪問などで寄り添った支援を実施する。 ②③ (1)不安を抱える妊婦等への分娩前のPCR検査委託料 20,000円×700人=14,000千円 (2)寄り添い支援助産師委託料 15,000円×10人×20回=300千円 医療機関事務手数料 2,500円×10人=25千円 ④ (1)不安を抱える妊婦等への分娩前のPCR検査 強い不安を抱える妊婦、もしくは基礎疾患を有する妊婦 (2)ウイルスに感染した妊産婦への支援 強い不安を抱える妊婦、もしくは基礎疾患を有する妊婦	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	14,325	14,325	7,162	7,163				PCR検査 700人 寄添い支援 10人	・母子健康手帳交付時、妊婦数面談で周知 ・HP、産科医療機関で周知		母子保健衛生費補助金(厚生労働省)		R2補正(国)		
44	○	補			母子保健衛生費補助金	厚労	母子保健衛生費補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(令和2年度第三次補正予算分)) ① 新型コロナウイルス感染症の流行下において、幼児集団健診に個別健診を加え、感染予防対策及び市民の利便性を図ると共に、幼児健康診査の受診率向上を図る。 ②③ 幼児個別健康診査委託料(医科・歯科) 4,219千円 (1) 1.6歳児健診(医科)委託料 5,588円×200人=1,117,600円 1.6歳児健診(歯科)委託料 4,785円×200人=957,000円 (2) 3歳児健診(医科)委託料 5,940円×200人=1,188,000円 3歳児健診(歯科)委託料 4,785円×200人=957,000円 ④ (1) 1.6歳児健診 1歳8か月~2歳未満 (2) 3歳児健診 3歳6か月~4歳未満	-	-	-	-	-	-	③-I-3. 感染防止策の徹底	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	4,219	3,776	1,888	1,888			443	健診受診率の向上	・集団健診の個別通知で周知 ・HPで周知		母子保健衛生費補助金(厚生労働省)		R2補正(国)		
45	○	補			保育対策総合支援事業費補助金	厚労	保育対策総合支援事業費補助金(保育所等業務効率化推進事業) ①公立保育所18か所に、保育業務に係るICT等を活用したシステムを導入し、利用者及び保育所職員の負担軽減を図るとともに、登降所管理を非接触により行う。また、保護者との連絡手段及びおたより等の配布方法をアプリによる配信に置き換えることで、人との接触の機会を減らし、感染リスクの軽減を図る。 ②公立保育所18か所にシステムを導入するための必要経費 ③導入費 決算見込額 2,925,087円(内訳) ・設置費用 990,000円 ・設定費用 792,000円 ・帳票作成サポート 100,000円 ・研修費 200,000円 ・設置備品等 577,170円 ・消費税 265,917円 ④公立保育所18か所	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	②いずれも該当しない	R3.12	R4.1	2,925	2,925	800	2,125				保育所における事務作業時間の削減(初年度は1.098分/1か所の削減を目指す)	対象は保育所の利用者となるため、利用者宛に通知文等で周知		保育対策総合支援事業費補助金(厚生労働省)		R2補正(国)		

